

平成 21 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算

東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

(予 算 書)

平成 2 1 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算	1
議案第 2 号 平成 2 1 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	6
第3表 組合債	6

(予 算 説 明 書)

平成 2 1 年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算説明書	7
歳入歳出予算事項別明細書	9
1. 総 括	9
2. 歳 入	13
第1款 分担金及び負担金	14
第2款 使用料及び手数料	14
第3款 国庫支出金	16
第4款 財産収入	18
第5款 寄 附 金	20
第6款 繰 入 金	20
第7款 繰 越 金	22
第8款 諸 収 入	22
第9款 組 合 債	28
3. 歳 出	31
第1款 議 会 費	32
第2款 総 務 費	34
第3款 清 掃 費	40
第4款 公 債 費	46
第5款 諸 支 出 金	46
第6款 予 備 費	48
給与費明細書	51
債務負担行為に関する調書	67
組合債現在高調書	71

平成21年度東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算

議案第2号

平成21年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計予算

平成21年度東京二十三区清掃一部事務組合の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ76,604,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(組合債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる組合債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表組合債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

平成21年2月19日提出

東京二十三区清掃一部事務組合

管理者 多田正見

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		45,858,000
	1 分担金	45,858,000
2 使用料及び手数料		16,055,956
	1 使用料	14,122
	2 手数料	16,041,834
3 国庫支出金		316,866
	1 国庫補助金	316,866
4 財産収入		76,073
	1 財産運用収入	47,577
	2 財産売却収入	28,496
5 寄附金		300
	1 寄附金	300
6 繰入金		7,200,000
	1 基金繰入金	7,200,000
7 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
8 諸収入		5,874,805
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	14,001
	3 有価物売却収入	1,198,939
	4 雑収入	4,661,864
9 組合債		922,000
	1 組合債	922,000
歳入	合計	76,604,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		10,541
	1 議 会 費	10,541
2 総 務 費		6,027,898
	1 総 務 管 理 費	6,022,797
	2 監 査 委 員 費	5,101
3 清 掃 費		57,535,168
	1 清 掃 費	52,575,888
	2 施 設 整 備 費	4,959,280
4 公 債 費		12,682,816
	1 公 債 費	12,682,816
5 諸 支 出 金		47,577
	1 財 政 調 整 基 金 積 立 金	47,577
6 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出	合 計	76,604,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
大田清掃工場建設事業 (第二工場解体工事監理業務委託)	平成22年度	11,179
大田清掃工場建設事業 (第二工場解体工事)	平成22年度	1,952,260
計		1,963,439

第3表 組合債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
大田清掃工場建設事業	922,000	証書借入、または証券発行の方法により起債する。証券発行の場合における発行価格は額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面価格を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とする。 金融の事情その他の都合により起債額の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。	年5.0%以内	起債のときより据置期間を含め15年以内に償還する。ただし、融資条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還することもある。
計	922,000			

平成21年度東京二十三区清掃一部事務組合

一 般 会 計 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	45,858,000	44,074,000	1,784,000
2 使用料及び手数料	16,055,956	16,643,538	△ 587,582
3 国庫支出金	316,866	51,085	265,781
4 財産収入	76,073	59,182	16,891
5 寄附金	300	0	300
6 繰入金	7,200,000	6,882,000	318,000
7 繰越金	300,000	300,000	0
8 諸収入	5,874,805	5,607,195	267,610
9 組合債	922,000	0	922,000
歳入合計	76,604,000	73,617,000	2,987,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	組 合 債	そ の 他	
1 議 会 費	10,541	10,556	△ 15	0	0	0	10,541
2 総 務 費	6,027,898	5,407,834	620,064	0	0	63,259	5,964,639
3 清 掃 費	57,535,168	56,100,619	1,434,549	316,866	922,000	21,895,998	34,400,304
4 公 債 費	12,682,816	11,763,831	918,985	0	0	0	12,682,816
5 諸 支 出 金	47,577	34,160	13,417	0	0	47,577	0
6 予 備 費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	76,604,000	73,617,000	2,987,000	316,866	922,000	22,006,834	53,358,300

2. 歳 入

2. 歳入

第1款 分担金及び負担金

第1項 分担金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特別区分担金	45,858,000	44,074,000	1,784,000	1 特別区分担金	45,858,000
計	45,858,000	44,074,000	1,784,000		

第2款 使用料及び手数料

第1項 使用料

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃使用料	14,122	17,797	△ 3,675	1 清掃施設使用料	14,122
計	14,122	17,797	△ 3,675		

(単位：千円)

説	明
1 特別区分担金	45,858,000

(単位：千円)

説	明
1 行政財産使用料（渋谷清掃工場外6施設）	14,122

第2款 使用料及び手数料

第2項 手数料

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 総務手数料	28	28	0	1 総務事務手数料	1
				2 開示手数料	27
2 清掃手数料	16,041,806	16,625,713	△ 583,907	1 清掃事務手数料	2
				2 廃棄物処理手数料	16,041,804
計	16,041,834	16,625,741	△ 583,907		

第3款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃費国庫補助金	316,866	51,085	265,781	1 循環型社会形成推 進交付金	316,866
計	316,866	51,085	265,781		

(単位：千円)

説	明
1 総務事務手数料	1
1 開示手数料	27
1 清掃事務手数料	2
1 廃棄物処理手数料	16,041,804
1 持込ごみ	15,465,135
2 管路収集ごみ	110,175
3 産業廃棄物	466,494

(単位：千円)

説	明
1 循環型社会形成推進交付金	316,866
1 清掃工場の建設（練馬清掃工場、大田清掃工場、杉並清掃工場）	316,866

第4款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 基金運用収入	47,577	34,160	13,417	1 財政調整基金運用 収入	47,577
計	47,577	34,160	13,417		

第4款 財産収入

第2項 財産売払収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 物品売払収入	28,496	25,022	3,474	1 物品売払代金	28,496
計	28,496	25,022	3,474		

(単位：千円)

説	明
1 財政調整基金運用収入	47,577

(単位：千円)

説	明
1 物品売払代金	28,496
1 ごみ焼却作業	3,588
2 不燃ごみ処理作業	20,213
3 粗大ごみ破碎処理作業	4,695

第5款 寄附金

第1項 寄附金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般寄附金	300	0	300	1 一般寄附金	300
計	300	0	300		

第6款 繰入金

第1項 基金繰入金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基金繰入金	7,200,000	6,882,000	318,000	1 財政調整基金繰入金	7,200,000
計	7,200,000	6,882,000	318,000		

(単位：千円)

説	明
1 一般寄附金	300

(単位：千円)

説	明
1 財政調整基金繰入金	7,200,000

第7款 繰越金

第1項 繰越金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	300,000	300,000	0	1 繰越金	300,000
計	300,000	300,000	0		

第8款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説	明
1 繰越金	300,000

(単位：千円)

説	明
1 廃棄物処理手数料延滞金	1

第8款 諸収入

第2項 預金利子

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 預金利子	14,001	36,001	△ 22,000	1 預金利子	14,001
計	14,001	36,001	△ 22,000		

第8款 諸収入

第3項 有価物売払収入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 有価物売払収入	1,198,939	1,092,004	106,935	1 鉄屑等売払代金	1,198,789
				2 熔融スラグ売払代金	150
計	1,198,939	1,092,004	106,935		

(単位：千円)

説	明
1 預金利子	14,001

(単位：千円)

説	明
1 鉄屑等売払代金	1,198,789
1 ごみ焼却作業	85,830
2 不燃ごみ処理作業	739,280
3 粗大ごみ破碎処理作業	373,679
1 溶融スラグ売払代金	150

第8款 諸収入

第4項 雑入

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 納付金	80,160	79,608	552	1 健康保険料納付金	76,743
				2 雇用保険料納付金	3,417
2 庁舎管理等収入	61,550	62,357	△ 807	1 庁舎管理費収入	3,349
				2 光熱水費分担収入	58,201
3 自動車損害賠償責任保険金収入	1	1	0	1 自動車損害賠償責任保険金収入	1
4 エネルギー売払収入	4,517,657	4,336,093	181,564	1 電力エネルギー売払収入	4,305,266
				2 熱エネルギー売払収入	212,391
5 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違約金	1
6 雑入	2,495	1,129	1,366	1 廃棄物情報管理システム利用分担金	837
				2 庁内情報網システム利用分担金	1,656
				3 公衆電話受託手数料	1
				4 雑入	1
計	4,661,864	4,479,189	182,675		

(単位：千円)

説	明
1 健康保険料納付金	76,743
1 雇用保険料納付金	3,417
1 庁舎管理費収入	3,349
1 光熱水費分担収入	58,201
1 自動車損害賠償責任保険金収入	1
1 清掃工場電力エネルギー売払収入	4,305,266
1 清掃工場熱エネルギー売払収入	212,391
1 違約金	1
1 廃棄物情報管理システム利用分担金	837
1 庁内情報網システム利用分担金	1,656
1 公衆電話受託手数料	1
1 雑入	1

第9款 組合債

第1項 組合債

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較	節	
				区 分	金 額
1 清掃債	922,000	0	922,000	1 清掃工場等整備費	922,000
計	922,000	0	922,000		

(単位：千円)

説	明
1 清掃工場等整備費	922,000

3. 歳

出

3. 歳出
第1款 議会費

第1項 議会費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 議会費	10,541	10,556	△ 15	0	0	0	10,541
計	10,541	10,556	△ 15	0	0	0	10,541

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	8,210	1 議会運営	9,240
9 旅費	967	1 議員報酬	8,210
10 交際費	100	2 議会活動経費	1,030
11 需用費	607		
12 役務費	477	2 事務局運営	1,301
14 使用料及び賃借料	180		

第2款 総務費

第1項 総務管理費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 一般管理費	6,021,211	5,399,733	621,478	0	0	61,673	5,959,538

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	286,177	1 職員費	4,309,959
2 給料	1,252,356	議会事務局、会計室、監査事務局及び本庁各部	
3 職員手当等	2,638,112	2 本庁管理	1,232,399
4 共済費	505,493	1 総務事務	153,483
5 災害補償費	207	2 文書管理	17,593
7 賃金	3,747	3 人事・給与関係事務	24,220
8 報償費	17,239	4 財政事務	1,301
9 旅費	10,242	5 契約管財関係事務	10,600
10 交際費	289	6 情報システム運営	637,585
11 需用費	146,722	7 職員研修	14,238
12 役務費	39,345	8 情報公開事務	357
13 委託料	566,426	9 連絡調整事務	1,280
14 使用料及び賃借料	314,760	10 再雇用職員費	371,742
15 工事請負費	54,885	3 公平委員会事務委託	1
18 備品購入費	12,139	4 安全衛生	163,442
19 負担金、補助及び交付金	173,072	1 安全管理	50,335
		2 健康管理	105,593
		3 作業被服のクリーニング	7,514
		5 福利厚生	79,347
		1 被服貸与	59,427
		2 福利厚生事業	19,920

第2款 総務費

第1項 総務管理費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
2 会計管理費	1,586	3,001	△ 1,415	0	0	1,586	0
計	6,022,797	5,402,734	620,063	0	0	63,259	5,959,538

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		6 企画広報	156,277
		1 企画・技術管理	147,848
		2 広報・広聴	8,429
		7 溶融処理技術対策	1,497
		8 清掃技術訓練	78,289
		1 清掃技術訓練センター	78,289
9 旅費	24	1 会計事務費	1,586
11 需用費	492	1 会計室管理	1,586
12 役務費	1,070		

第2款 総務費

第2項 監査委員費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 監査委員費	5,101	5,100	1	0	0	0	5,101
計	5,101	5,100	1	0	0	0	5,101

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	4,016	1 監査事務局運営	5,101
9 旅費	287	1 監査委員報酬等	4,097
11 需用費	212	2 事務局管理	1,004
13 委託料	546		
19 負担金、補助 及び交付金	40		

第3款 清掃費

第1項 清掃費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 清掃総務費	10,025,216	10,682,948	△ 657,732	0	0	33,678	9,991,538
2 ごみ焼却費	34,699,112	32,614,707	2,084,405	0	0	19,556,017	15,143,095

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,291,790	1 職員費	9,910,943
3 職員手当等	4,236,614	清掃工場及び中防処理施設管理事務所	
4 共済費	1,381,689		
5 災害補償費	850	2 本庁管理	114,273
8 報償費	446	1 施設管理事務	44,796
9 旅費	9,990	2 工場建設事務	69,477
11 需用費	8,133		
12 役務費	5,541		
13 委託料	85,949		
14 使用料及び賃借料	1,905		
19 負担金、補助及び交付金	2,309		
8 報償費	208	1 ごみ焼却作業	34,699,112
9 旅費	7,541	1 焼却作業管理	17,915,789
11 需用費	13,078,740	2 焼却技術管理	14,838,565
12 役務費	2,044,735	3 管路収集作業	220,768
13 委託料	9,470,784	4 車両維持管理	22,916
14 使用料及び賃借料	282,787	5 汚染負荷量賦課金	247,816
15 工事請負費	8,328,945	6 残灰等埋立処分委託	839,017
16 原材料費	1,091,626	7 建物維持管理	614,241
18 備品購入費	21,504		
19 負担金、補助及び交付金	372,127		
27 公課費	115		

第3款 清掃費

第1項 清掃費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
3 不燃・粗大 ごみ処理費	7,674,644	8,366,273	△ 691,629	0	0	2,306,303	5,368,341
4 し尿処理費	176,916	211,698	△ 34,782	0	0	0	176,916
計	52,575,888	51,875,626	700,262	0	0	21,895,998	30,679,890

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
9 旅費	1,125	1 中防不燃ごみ処理作業	2,819,344
11 需用費	872,315	1 処理作業経費	2,442,387
12 役務費	514,219	2 埋立処分委託	376,957
13 委託料	3,847,275		
14 使用料及び賃借料	7,812	2 京浜島不燃ごみ処理作業	1,333,763
15 工事請負費	1,637,005	1 処理作業経費	1,217,423
16 原材料費	693,975	2 埋立処分委託	116,340
19 負担金、補助及び交付金	100,867	3 粗大ごみ破碎処理作業	2,179,354
27 公課費	51	1 処理作業経費	2,034,436
		2 埋立処分委託	144,918
		4 破碎ごみ処理作業	823,574
		1 処理作業経費	820,672
		2 残灰埋立処分委託	2,902
		5 中防運営管理業務	518,609
		1 中防作業経費	418,993
		2 管理事務所経費	9,458
		3 建物維持管理	77,481
		4 埋立処分委託	12,677
11 需用費	41,417	1 し尿処理作業	176,916
13 委託料	135,499	1 処理作業経費	176,699
		2 し尿残さ埋立処分委託	217

第3款 清掃費

第2項 施設整備費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 清掃工場整備費	4,435,787	3,979,533	456,254	316,866	922,000	0	3,196,921
2 不燃・粗大 ごみ処理施設整備費	523,493	245,460	278,033	0	0	0	523,493
計	4,959,280	4,224,993	734,287	316,866	922,000	0	3,720,414

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	393	1 清掃工場の建設	1,878,327
11 需用費	9,402	1 世田谷清掃工場	36,913
12 役務費	4,462	2 渋谷清掃工場（用地取得）	243,031
13 委託料	180,216	3 練馬清掃工場	38,753
14 使用料及び賃借料	342	4 大田清掃工場	1,521,592
15 工事請負費	3,934,613	5 杉並清掃工場	38,038
17 公有財産購入費	114,656	2 清掃工場の施設整備	2,546,844
18 備品購入費	104	1 公害監視設備整備	481,173
19 負担金、補助及び交付金	78,897	2 建築設備等整備	229,736
22 補償、補填及び賠償金	112,702	3 その他設備整備	1,835,935
		3 清掃工場等建設工事事務費	10,616
9 旅費	176	1 不燃ごみ処理施設の整備	523,317
15 工事請負費	523,317	1 中防不燃ごみ処理施設	314,923
		2 京浜島不燃ごみ処理施設	208,394
		2 不燃ごみ処理施設等整備事務費	176

第4款 公債費

第1項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 元金	11,701,431	10,658,431	1,043,000	0	0	0	11,701,431
2 利子	981,385	1,105,400	△ 124,015	0	0	0	981,385
計	12,682,816	11,763,831	918,985	0	0	0	12,682,816

第5款 諸支出金

第1項 財政調整基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 財政調整基金積立金	47,577	34,160	13,417	0	0	47,577	0
計	47,577	34,160	13,417	0	0	47,577	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	11,701,431	1 組合債元金償還	11,701,431
23 償還金、利子 及び割引料	981,385	1 組合債利子償還	981,321
		2 一時借入金等利子	64

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	47,577	1 財政調整基金積立金	47,577

第6款 予備費

第1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	組 合 債	そ の 他	
1 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
計	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当
本 年 度	長 等	1	0	9,648	4,757	1,194
	議 員	23	8,210	0	0	0
	そ の 他	132	290,193	0	0	0
	計	156	298,403	9,648	4,757	1,194
前 年 度	長 等	1	0	9,648	4,847	1,442
	議 員	23	8,210	0	0	0
	そ の 他	116	248,449	0	0	0
	計	140	256,659	9,648	4,847	1,442
比 較	長 等	0	0	0	△ 90	△ 248
	議 員	0	0	0	0	0
	そ の 他	16	41,744	0	0	0
	計	16	41,744	0	△ 90	△ 248

(単位:千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	そ の 他	計			
4,145	87	19,831	2,326	22,157	給与費「その他」は、通勤手当
0	0	8,210	0	8,210	
0	0	290,193	86,162	376,355	
4,145	87	318,234	88,488	406,722	
0	87	16,024	2,308	18,332	
0	0	8,210	0	8,210	
0	0	248,449	76,180	324,629	
0	87	272,683	78,488	351,171	
4,145	0	3,807	18	3,825	
0	0	0	0	0	
0	0	41,744	9,982	51,726	
4,145	0	45,551	10,000	55,551	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1,275 (118)	0	5,534,498	6,831,783
前 年 度	1,305 (113)	0	5,591,681	6,744,855
比 較	△ 30 (5)	0	△ 57,183	86,928

※()内は、再任用職員数で、外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	167,297	925,652	1,688,911
	前 年 度	174,599	846,755	1,670,509
	比 較	△ 7,302	78,897	18,402
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	252,385	657,448	1,553,021
	前 年 度	254,295	755,842	1,436,439
	比 較	△ 1,910	△ 98,394	116,582

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
12,366,281	1,798,693	14,164,974	
12,336,536	1,916,794	14,253,330	
29,745	△ 118,101	△ 88,356	

(単位：千円)

勤 勉 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
871,773	84,527	289,630	227,780
858,343	81,823	267,996	282,252
13,430	2,704	21,634	△ 54,472
住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
113,119	240		
115,762	240		
△ 2,643	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 57,183	給与改定に伴う増減分	△ 67,785	職員数等の減 △ 83,060
		昇給に伴う増加分	93,662	
		その他の増減分	△ 83,060	

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
職員手当	86,928	制度改正に伴う増減分	47,341	地域手当制度改正に伴う増 81,363 特殊勤務手当制度改正に伴う減 △ 34,022
		その他の増減分	39,587	退職手当の増 116,582 職員の異動等による減 △ 76,995

(単位：千円)

備	考
平均昇給率	1.21%

(単位：千円)

備	考

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		分			
平成20年9月1日現在	平均	給料	月額	額	
	平均	給与	月額	額	
	平均	年齢			
平成19年9月1日現在	平均	給料	月額	額	
	平均	給与	月額	額	
	平均	年齢			

イ. 初任給

(単位:円)

区分		一部事務組合 (区の制度)	国の制度(種)
行政職	I類(種)	181,200	181,200
	II類(種)	157,300	172,200
	III類(種)	143,000	140,100
業務職		134,900	—

行 政 職	業 務 職
336, 698円	340, 080円
442, 283円	445, 553円
43歳6月	46歳2月
348, 153円	352, 842円
427, 951円	440, 481円
44歳1月	46歳6月

ウ. 等級別職員数

区 分	等 級
平成20年9月1日現在	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計
平成19年9月1日現在	9 級
	8 級
	7 級
	6 級
	5 級
	4 級
	3 級
	2 級
	1 級
	計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
9 級	特に重要な業務を所掌する部長の職務
8 級	1 部長の職務 2 重要な業務を所掌する統括課長の職務
7 級	1 統括課長の職務 2 極めて困難な業務を分掌する課長の職務
6 級	課長の職務

行 政 職		業 務 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
24	2.8	—	—
8	0.9	—	—
33 (2)	3.9 (3.4)	—	—
97 (11)	11.4 (18.6)	—	—
204 (17)	24.0 (28.8)	—	—
202 (29)	23.7 (49.2)	81	19.4
257	30.2	104 (59)	25.0 (100.0)
26	3.1	232	55.6
851 (59)	100.0 (100.0)	417 (59)	100.0 (100.0)
2	0.2	—	—
24	2.7	—	—
10	1.1	—	—
27	3.1	—	—
104	11.8	—	—
229 (2)	26.1 (11.8)	—	—
193 (15)	22.0 (88.2)	86	19.2
256	29.2	122 (53)	27.3 (100.0)
33	3.8	239	53.5
878 (17)	100.0 (100.0)	447 (53)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用職員数で、外書き

区 分	行 政 職
5 級	1 総括係長の職務 2 困難な業務を処理する係長又は主査の職務
4 級	1 係長、担当係長又は主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主任主事の職務
3 級	1 主任主事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	2級から9級までの職務の級に属さない職員の職務

エ. 昇給

区 分		
本 年 度	職 員 数 A	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
比 率 B/A		
前 年 度	職 員 数 A	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 B	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
比 率 B/A		

(單位:人)

合 計	行 政 職	業 務 職
1,275	878	397
1,219	841	378
0	0	0
0	0	0
844	579	265
264	185	79
111	77	34
95.6 %	95.8 %	95.2 %
1,305	865	440
1,260	839	421
0	0	0
0	0	0
870	579	291
277	185	92
113	75	38
96.6 %	97.0 %	95.7 %

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		
		6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)
一部事務組合 (区の制度)	本年度	2.100 (1.075)	2.150 (1.175)	0.250 (0.100)
	前年度	2.100 (1.075)	2.150 (1.175)	0.250 (0.100)
国 の 制 度		2.150 (1.100)	2.350 (1.250)	—

※()内は、再任用職員における支給率

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	一部事務組合 (区の制度)	33.50	43.50	59.20	59.20	定年前早期退職 (2%~20%加算)
	国 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 (2%~20%加算)

キ. 地 域 手 当

支給対象地域	特別甲地(特別区)
支 給 率 等	16.0 %
支 給 対 象 職 員 数	1,275 人 (118人)
国の指定基準に基づく支給率	18.0 %

※()内は、再任用職員数で、外書き

ク. 特殊勤務手当

区 分	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	(%)
支給対象職員の比率 (平成20年9月1日現在)	(%)
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃業務従事職員特殊勤務手当
	交替制勤務者等業務手当

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
4.500 (2.350)	有	
4.500 (2.350)	有	
4.500 (2.350)	有	

退職時特別昇給	備 考
—	
—	

全 職 種	行 政 職	業 務 職
4.3	2.7	1.6
72.1	37.6	34.5

ケ. その他の手当

(単位 :円)

区 分		一 部 事 務 組 合 (区の制度)	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者	13,700	13,000
	配偶者のない場合の子1人	13,700	11,000
	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	5,500	6,500
	その他の扶養親族	5,500	6,500
	満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間の子1人につき上記手当金額に加算 (配偶者のない場合の子1人を除く)	4,000	5,000
住 居 手 当	扶養親族のある世帯主(区) 12,000円以上の住居を借りている世帯主(国)	8,800	支給限度額 27,000
	扶養親族のない世帯主(区) 所有する住居に居住する世帯主(国)	8,300	新築・購入後5年まで 2,500
通 勤 手 当	交通機関(電車・バス等)利用者	運賃相当額	運賃相当額
		支給限度額 55,000	支給限度額 55,000
	交通用具(自転車等)利用者	2,600～24,900	2,000～24,500

債務負担行為に関する調書

債 務 負 担 行 為

事 業 名	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
大田清掃工場建設事業 (第二工場解体工事監理業務委託)	11,179	—	—
大田清掃工場建設事業 (第二工場解体工事)	1,952,260	—	—
合 計	1,963,439		0

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	組 合 債	そ の 他	
平成22年度	11,179	0	0	0	11,179
平成22年度	1,952,260	422,990	1,273,000	0	256,270
	1,963,439	422,990	1,273,000	0	267,449

組 合 債 現 在 高 調 書

組合債現在高調書

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度末 現在高見込額	平成21年度中増減見込		平成21年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	87,824,690	77,166,259	922,000	11,701,431	66,386,828
(1) 清掃債	87,824,690	77,166,259	922,000	11,701,431	66,386,828

印刷物登録

平成20年度第51号